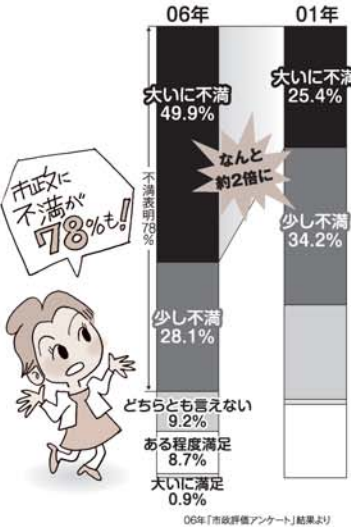


急増した「大いに不満」の声

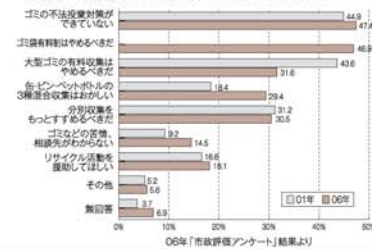
「今の京都市政を総合的にどのように評価しますか」を尋ねました。



環境行政・ゴミ問題

昨年から実施された「ゴミ袋の有料化」は、導入時に大きな混乱を招きました。「有料化」をはじめとした、京都市の環境行政に対する不満や疑問の声が多数寄せられました。

京都市の環境行政のあり方に日ごろ感じていることは



こんな市政 あなたの判定は？

京都 検市定政

今回の市政評価アンケートへの回答には、京都市政に対する多くの不満や要望、怒りがあふれていました。特に自由記入欄には、「助けてほしい」「もう限界です」といった悲痛な声がかかれ、市民の深刻な生活実態が浮かび上がりました。

また、同和行政への怒り・不満もこれまでになく多く、命・暮らしを守る行政サービスを拡充し、犯罪・不祥事のない、自治体としてあたりまえの役割を果たしてほしいという願いが表れていました。

地域格差

「同じ市民として税金を払っているのに…納得がいかない」

南区・女性の声

▶ 交通政策で周辺区は置き去り

上・中・下京区の中心部などでは「駅周辺での駐車場」や、車の乗り入れによる「騒音・排ガス」が深刻な問題になる一方、山科・伏見区（醍醐地域含む）などで「公共交通機関が不便」といった不満が他に比べて圧倒的に多く、「巡回バス」の導入を求める声が多数を占めました。同時に、西京・南区で「橋の増設などで渋滞解消」の声が非常に多く、京都市の交通政策が周辺区を置き去りにしてきたことが浮き彫りになっています。



▶ 子どもの教育にも格差が

「すべて国民は…ひとしく教育を受ける権利を有する」（憲法第26条から抜粋）。京都市は、一部の小中学校には多額の税金を投入して全国的に自慢する一方、ほとんどの学校に対しては予算を削減しており、消防署に改善を指摘された消防設備の設置などが生じています。「ひとしい教育」どころか、子どもの教育までもに格差を生み出しています。



同和行政

「はっきりものが言えない 関係を断ち切るべき」

右京区・女性の声

今回、市民が望む優先課題で「同和行政完全終結、特別扱い廃止」が2番目に多く(59.4%)、前回(01年)の約4倍にもなっていることが大きな特徴です。昨年同様職員による犯罪・不祥事問題で、同和優先雇用をはじめ、京都市が一部の同和運動団体に対して毅然とせず、主体性を発揮しなかったことが大きな怒りとなっています。



▶ 完全終結には「公開」が不可欠

京都市の歪んだ同和行政は、多くの不正事件や不公平をつくり出しました。実施してもない「学習会」を名目にした温泉旅行で、税金から多額の補助金を騙し取っていた事件。また、同和奨学金を実質的に返済免除とする「自立促進奨学金」はいまだに続けられており、今後20年にわたって、さらに約40億円もの税金が使われることとなります。しかし、この「奨学金」に対して大阪高等裁判所は、「不適切で裁量権の逸脱」と指摘し、最高裁判所も「違法性」を認めました。このような不正・不公平を市民に明らかにしてこなかったのが今の市政です。すべてを市民に公開し、同和行政を完全終結させることが重要ではないでしょうか。

国保問題

「これ以上保険料が上がれば生きていくことができない」

伏見区・男性の声

「国民健康保険」が市民の負担に!

京都市に望む優先課題の中で、「国保・介護の負担軽減」が64.4%でトップでした。高すぎる国民健康保険料を払うことができず病院にも行けない、保険料を払うために食費を切り詰めなければならないなど、切実な状況に多くの市民が追い込まれています。

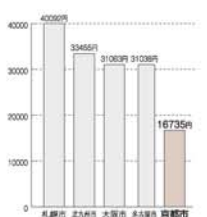
こうした状況が生じたのは、国民健康保険に対する国の負担が大幅に削減されたうえに、京都市が自治体としての責務を果たさなかったからです。国保料は、今の市長になってから1任期(4年間)に1度ずつ、3回も引き上げられました。今の国政・市政は市民に痛みを押し付けるばかりで、命すら脅かしてきています。

市民が望む優先課題

国保・介護の負担軽減 64.4%

こんなに低い 国民健康保険の京都市負担

(被保険者1人あたり/2006年度決算より)



国保署名にご協力をお願いします!

私たちは、「国保料を引き下げてください」署名を多くの団体・個人のみならずとも取り組んでいます。年内には京都市長に署名を提出します。みなさんの署名へのご協力を心からお願いたします。

▶ 貼付したハガキに署名のうえ、ご返送ください。

市民に喜ばれる仕事をめざして!

「市職労新聞」市民版・市政評価アンケート、何でも相談会、せみガ調査、様々な住民運動への参加など、私たちは職員の労働条件改善をめざすと同時に、誰もが安心して住み続けられる京都市をめざした取り組みを進めてきました。また、仕事を通じて市民生活を実感する職員として、命や暮らしを脅かす市政ではなく、市民のみなさんに喜ん

でめらえる仕事、「住民の福祉の増進を図る」という、自治体としてあたりまえの仕事がしたいと願っています。そして市民が主人公の京都市政にするため、労働組合として日頃の運動をしています。「住民の幸せなくして、自治体労働者の幸せはない」これが私たちの信条です。



京都市職員労働組合

自治の力ですすめるまちづくりが必要な時代

—市政評価アンケート結果を見て—

市民生活がギリギリのところに来ていることを痛感します。市民から、「もう、どうしようもないんだ」という悲痛な叫びが出ている。本当に何とかしなければいけない。「同和行政への不満」ですが、実態を知れば当然の結果です。学習会を名目にした温泉旅行の費用を京都市が出している。私はそのことを追及し止めさせてきました。追及されなければ公にしないという市の体質は変えなければなりません。

また、11行政区それぞれの課題・特徴があるわけですから、区に権限をおろして行って、住民の自治の力でまちづくりを進める。今の時代にはそれが必要じゃないでしょうか。

中村 和雄さん

1964年10月10日生(53歳)、京都市北区東野在住
弁護士(元京都弁護士会副会長)、京都大学法科大学院教員、龍谷大学法科大学院教員、市民ウォッチャー-京都府(京都市議員不祥事調査プロジェクト)主任
中村和雄とともに京都市政を刷新するプロジェクト代表

